

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	( 44,200,000)	( 38,450,979)	( 5,749,021)	
		障害福祉サービス等事業収入	( 149,160,000)	( 149,179,797)	( 19,797)	
		その他収入		( 153,000)	( 153,000)	
		受取利息配当金収入	( 10,000)	( 6,758)	( 3,242)	
		その他の収入	( 230,000)	( 377,733)	( 147,733)	
	事業活動収入計(1)		193,600,000	188,168,267	5,431,733	
	支出	人件費支出	( 93,937,000)	( 92,634,388)	( 1,302,612)	
		事業費支出	( 21,719,000)	( 15,458,498)	( 6,260,502)	
		事務費支出	( 13,172,000)	( 10,653,115)	( 2,518,885)	
		就労支援事業支出	( 44,200,000)	( 44,689,695)	( 489,695)	
事業活動支出計(2)		173,028,000	163,435,696	9,592,304		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,572,000	24,732,571	4,160,571		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入		( 3,028,000)	( 3,028,000)	
		施設整備等収入計(4)	0	3,028,000	3,028,000	
	支出	固定資産取得支出	( 12,382,000)	( 15,375,800)	( 2,993,800)	
		施設整備等支出計(5)	12,382,000	15,375,800	2,993,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		12,382,000	12,347,800	34,200		
その他の活動による収支	収入	施設建積資取崩収		( 250,737)	( 250,737)	
		その他の活動による収入	( 6,934,000)	( 1,500,000)	( 5,434,000)	
		その他の活動収入計(7)	6,934,000	1,750,737	5,183,263	
	支出	積立資産支出		( 5,499,781)	( 5,499,781)	
		その他の活動による支出	( 6,934,000)	( 1,500,000)	( 5,434,000)	
		その他の活動支出計(8)	6,934,000	6,999,781	65,781	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	5,249,044	5,249,044		
予備費支出(10)		0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,190,000	7,135,727	1,054,273		
前期末支払資金残高(12)		89,619,405	89,619,405	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		97,809,405	96,755,132	1,054,273		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	( 38,450,979)	( 33,853,904)	( 4,597,075)
		障害福祉サービス等事業収益	( 149,179,797)	( 145,501,588)	( 3,678,209)
		その他収益	( 153,000)	( 2,938,000)	( 2,785,000)
		サービス活動収益計(1)	187,783,776	182,293,492	5,490,284
	費用	人件費	( 92,712,895)	( 92,853,718)	( 140,823)
		事業費	( 15,458,498)	( 15,546,975)	( 88,477)
		事務費	( 10,653,115)	( 12,382,633)	( 1,729,518)
		就労支援事業費用	( 45,305,124)	( 41,993,918)	( 3,311,206)
		減価償却費	( 5,128,907)	( 4,621,135)	( 507,772)
		国庫補助金等特別積立金取崩額	( 2,123,272)	( 1,963,117)	( 160,155)
その他の費用		( 499,781)	( 478,986)	( 20,795)	
	サービス活動費用計(2)	167,635,048	165,914,248	1,720,800	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,148,728	16,379,244	3,769,484	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 6,758)	( 45,728)	( 38,970)
		その他のサービス活動外収益	( 377,733)	( 268,299)	( 109,434)
		サービス活動外収益計(4)	384,491	314,027	70,464
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	384,491	314,027	70,464	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,533,219	16,693,271	3,839,948	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	( 3,028,000)		( 3,028,000)
		その他の特別収益	( 1,750,737)	( 5,494,040)	( 3,743,303)
		特別収益計(8)	4,778,737	5,494,040	715,303
	費用	固定資産売却損及び処分損	( 5)	( 83,984)	( 83,979)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 3,028,000)	( 1,940,500)	( 1,087,500)
		その他の特別損失	( 1,500,000)	( 818,984)	( 681,016)
	特別費用計(9)	4,528,005	2,843,468	1,684,537	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	250,732	2,650,572	2,399,840	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,783,951	19,343,843	1,440,108	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	187,902,016	100,558,173	87,343,843
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,685,967	119,902,016	88,783,951
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	73,000,000	73,000,000
		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	5,000,000	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	203,685,967	187,902,016	15,783,951

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	105,867,281	98,264,370	7,602,911	流動負債	12,410,496	11,951,879	458,617
現金	215,352		215,352	未払金	8,357,043	7,789,452	567,591
普通預金	78,225,931	70,934,726	7,291,205	職員預り金	366,123	393,604	27,481
事業未収金	26,596,302	26,675,965	79,663	前受金	80,000	240,000	160,000
未収金	117,983	19,040	98,943	賞与引当金	3,607,330	3,528,823	78,507
原材料	308,983	221,909	87,074	固定負債	4,308,623	4,059,579	249,044
前払金	402,730	412,730	10,000	退職給付引当金	4,308,623	4,059,579	249,044
固定資産	280,795,200	266,310,644	14,484,556	負債の部合計	16,719,119	16,011,458	707,661
基本財産	89,151,284	90,545,229	1,393,945	純 資 産 の 部			
基本財産・土地	53,080,000	53,080,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
基本財産・建物	35,071,284	36,465,229	1,393,945	国庫補助金等特別積立金	12,138,395	11,542,540	595,855
基本財産・定期預金	1,000,000	1,000,000		その他の積立金	151,119,000	146,119,000	5,000,000
その他の固定資産	191,643,916	175,765,415	15,878,501	人件費積立金	116,000,000	116,000,000	
建物	14,226,139	11,193,139	3,033,000	施設建設積立金	10,000,000	5,000,000	5,000,000
構築物	956,876	1,276,510	319,634	工賃変動積立金	6,319,000	6,319,000	
車輛運搬具	3,300,708	745,754	2,554,954	設備整備等積立金	18,800,000	18,800,000	
器具及び備品	4,451,570	4,718,374	266,804	次期繰越活動増減差額	203,685,967	187,902,016	15,783,951
建設仮勘定	11,709,500	5,879,500	5,830,000	（うち当期活動増減差額）	20,783,951	19,343,843	1,440,108
権利	275,100	275,100					
ソフトウェア		202,059	202,059				
敷金	1,296,400	1,296,400					
退職給付引当資産	4,308,623	4,059,579	249,044				
人件費積立資産	116,000,000	116,000,000					
施設建設積立資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000				
工賃変動積立資産	6,319,000	6,319,000					
設備等整備積立資産	18,800,000	18,800,000					
資産の部合計	386,662,481	364,575,014	22,087,467	純資産の部合計	369,943,362	348,563,556	21,379,806
				負債及び純資産の部合計	386,662,481	364,575,014	22,087,467

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物、無形固定資産・・・定額法
- ・ 上記以外の固定資産・・・定率法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金 - 支給対象期間が当期に属する支給見込額
- ・ 退職給付引当金 - 法人が負担する掛金累計額

### 3. 法人で採用する退職給付制度

福井県民間社会福祉施設職員退職共済 及び 福祉医療機構 を採用

### 4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ワークホームそら拠点(社会福祉事業)

「本部」

「就労移行支援事業」

「就労継続支援A型事業」

「就労継続支援B型事業」

イ サニーワークホーム拠点(社会福祉事業)

「就労移行支援事業」

「就労継続支援B型事業」

ウ 共同生活援助拠点(社会福祉事業)

「グループホーム竹」

「グループホーム芝原」

エ 地域活動支援センターアップ拠点(社会福祉事業)

「基礎事業」

「強化事業」

オ 地域活動支援センターつながり拠点(社会福祉事業)

「基礎事業」

「強化事業」

カ 相談支援事業所 アップ拠点(社会福祉事業)

「障がい者相談」

「障がい児相談」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	53,080,000	0	0	53,080,000
基本財産・建物	36,465,229	0	1,393,945	35,071,284
基本財産・定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	90,545,229	0	1,393,945	89,151,284

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	53,080,000		53,080,000
基本財産・建物	82,918,463	47,847,179	35,071,284
基本財産・定期預金	1,000,000		1,000,000
建物	32,513,363	18,287,224	14,226,139
構築物	7,586,791	6,629,915	956,876
車輛運搬具	17,530,270	14,229,562	3,300,708
器具及び備品	27,903,922	23,452,352	4,451,570
建設仮勘定	11,709,500		11,709,500
権利			0
合計	234,242,309	110,446,232	123,796,077

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,596,302		26,596,302
未収金	117,983		117,983
合計	26,714,285	0	26,714,285

## 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 11. 重要な偶発債務

該当なし

## 12. 重要な後発事象

該当なし

## 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし